

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称 : THE R&D)

情報提供資料

2026.03.09

ファンドの基準価額

- ファンドの2026年2月末現在の基準価額は11,897円となりました。2025年4月のトランプ関税ショックによる設定来最安値から、基準価額は約58%上昇しました。
- ファンドは、米国研究開発リバランス指数（U.S. Innovation Index、以下、「当指数」ということがあります。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。（当指数について詳しくは6ページをご覧ください。）



基準価額	純資産総額
11,897円	26.5億円

騰落率	
過去6ヵ月	21.8%
過去1年	27.4%
設定来	19.0%

(2026年2月27日現在)

本資料のサマリー

➤ 足許のパフォーマンス

2026年に入ってから当指数のパフォーマンスが向上しています。S&P500指数およびナスダック100指数をアウトパフォームする結果となっています。Market breadth（市場の「幅」を測る一つの指標群）にも改善傾向が見られています。

➔ 2～3ページをご覧ください。

➤ 2026年1月の月初に四半期のリバランスを行いました。

2025年12月末に当指数がリバランスを行い、それに沿ってファンドは2026年1月の月初にリバランスを行いました。四半期毎のリバランスにおいて、割安感のある銘柄はウェイトを高める一方、割高感の出た銘柄はウェイトが引き下げられました。

➔ 4ページをご覧ください。

➤ リバランスにより組入比率に変化があった一部の銘柄を紹介します。

「ウェスタン・デジタル」、「モデルナ」、「インテル」、「ジェネラック・ホールディングス」の投資比率の変化と株価推移等をご紹介します。

➔ 4～6ページをご覧ください。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

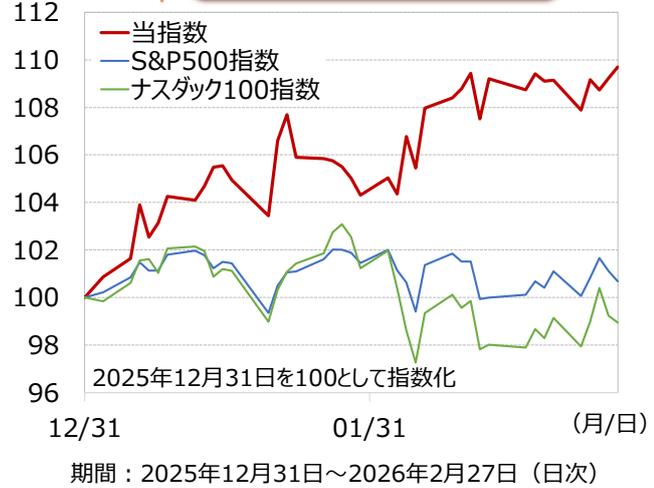
(愛称：THE R&D)

- ◆ 2025年4月上旬にトランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となり、世界経済悪化への懸念が高まったことで、米国株式市場は下落しました。
- ◆ 各国との通商協議の進展やトランプ米大統領の減税政策への期待を背景に、トランプ減税法（「One Big Beautiful Bill Act」(以下、「OBBBA」)）が成立した7月4日前後から、S&P500指数およびナスダック100指数は史上最高値圏を更新しながら上昇していましたが、足許は大手ハイテク株の不振もあり低迷しています。
- ◆ 2026年に入ってから当指数のパフォーマンスが向上し、S&P500指数およびナスダック100指数をアウトパフォームしています。Market breadth（市場の「幅」を測る一つの指標）にも改善傾向が見られています。（Market breadthについて詳しくは3ページをご覧ください。）

当指数のファンド設定来のパフォーマンス (米ドルベース)

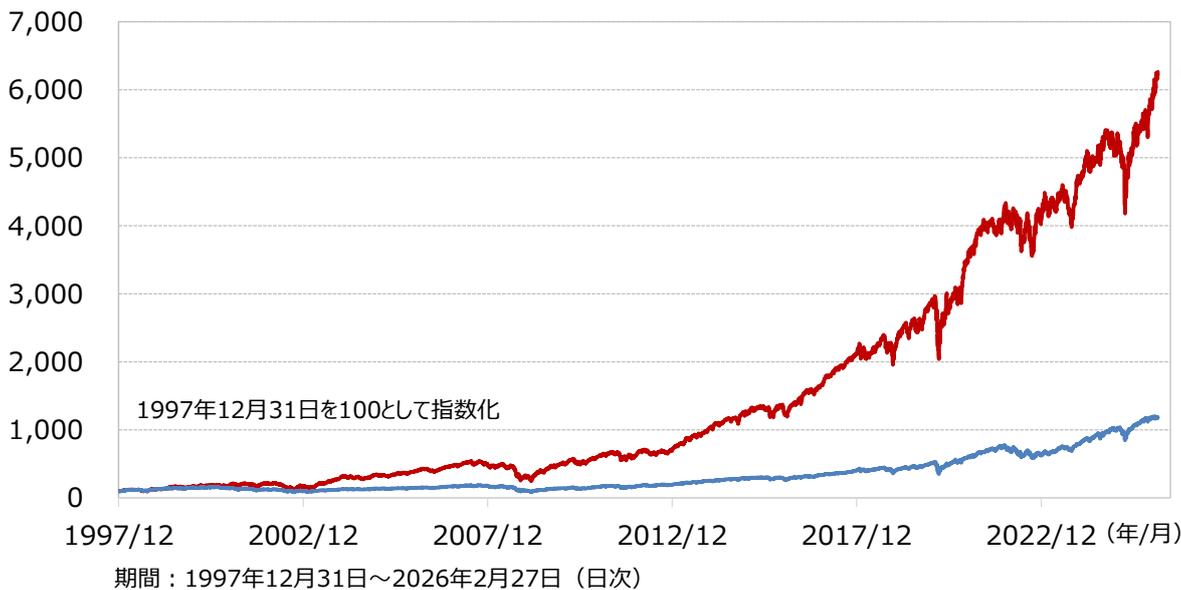


足許（2026年以降） のパフォーマンス (米ドルベース)



当指数の長期パフォーマンス (米ドルベース)

- 当指数の**長期的なパフォーマンスは良好な結果**を残しています。
- 1998年以降の当指数のパフォーマンスは、投資ユニバースであるS&P500指数を大きく上回りました。



当指数
約63倍

S&P500指数
約12倍

当指数、S&P500指数およびナスダック100指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

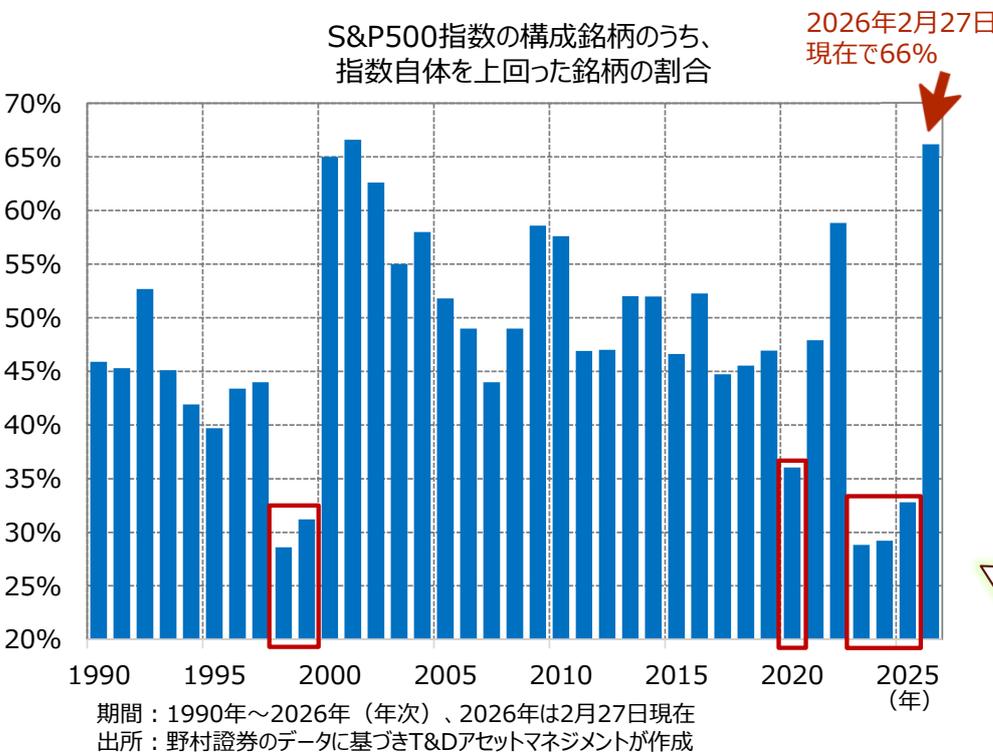
上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

足許Market breadth (市場の「幅」)が改善傾向

- 以下のグラフは、S&P500指数の構成銘柄のうち、**指数のパフォーマンスを上回った銘柄の割合**を示しています。この割合はMarket breadth (市場の「幅」を測るための指標群)であり、この割合が広い(高い)と多くの銘柄が指数のパフォーマンスを上回っており、市場全体がバランスよく上昇している状態を表し、一方でこの割合が狭い(低い)と一部の銘柄(例：大型テック銘柄)だけが指数をけん引しており、**市場の成長が少数の企業に偏っている状態**を表します。**2023年～2025年はこの割合が全期間で最も狭く**、1998年～1999年に匹敵しています。
- Market breadth調整後の局面において、**当指数のパフォーマンスはS&P500指数を上回る結果**となっています。2000年の調整後には当指数は+7.1%のリターンを記録し(S&P500指数は-9.1%)、2001年には当指数は+15.1%(S&P500指数は-11.9%)となりました。2020年にもMarket breadthが狭くなりましたが、2022年の調整後は当指数は-3.9%のリターンとなり(S&P500指数は-18.1%) S&P500指数を上回るパフォーマンスとなりました。



- ◆ 足許のS&P500指数では、Market breadthの改善が確認されています。
- ◆ S&P500指数の上昇が一部の大型テック銘柄に限定されたものではなく、市場全体に買いが広がりつつあることが示されています。
- ◆ これにより、投資家のリスク選好度が改善し、株価上昇の基盤が強固になりつつあると考えられます。

税制上のメリットの効果にも期待！
OBBBAにより、発生した年における研究開発費の全額損金算入を恒久的に復活させました。これにより研究開発費の大きな企業の税負担は大幅に軽減されることとなります。

当指数とS&P500指数の年次パフォーマンス (米ドルベース)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
当指数	7.1%	15.1%	-22.7%	75.5%	20.5%	9.6%	21.6%	6.8%	-37.3%	61.8%
S&P500指数	-9.1%	-11.9%	-22.1%	28.7%	10.9%	4.9%	15.8%	5.5%	-37.0%	26.5%

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
当指数	21.5%	1.6%	13.6%	46.2%	21.8%	8.2%	19.6%	30.2%	-1.3%	37.4%
S&P500指数	15.1%	2.1%	16.0%	32.4%	13.7%	1.4%	12.0%	21.8%	-4.4%	31.5%

年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026*
当指数	22.9%	20.8%	-3.9%	15.8%	7.2%	12.8%	9.7%
S&P500指数	18.4%	28.7%	-18.1%	26.3%	25.0%	17.9%	0.7%

期間：2000年～2026年(年次) * 2026年は2月27日現在
当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前、税金などは考慮していません。
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)



- ◆ ファンドは割安なステージにある将来のグロース銘柄に投資します。
- ◆ 四半期毎のリバランスにおいて、割安感のある銘柄はウェイトを高める一方、割高感の出た銘柄はウェイトの引き下げを行います。

四半期のリバランスを行いました。リバランス後の上位銘柄を紹介します。

※1、4、7、11月の月初にリバランスを行います。

2025年12月末
組入上位20銘柄

	銘柄名	比率
1	モデルナ	4.0%
2	インテル	3.6%
3	テキストロン	3.5%
4	アライン・テクノロジー	3.4%
5	ウエスタン・デジタル	2.8%
6	カミンズ	2.7%
7	ワークデイ	2.6%
8	フォーティブ	2.5%
9	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	2.3%
10	インターナショナル・フレバー・アンド・フレグランス	2.2%
11	ゴードァディ	2.2%
12	ケンピュー	2.0%
13	コルテバ	1.9%
14	ゼネラル・ミルズ	1.9%
15	アカマイ・テクノロジーズ	1.8%
16	スタンレー・ブラック&デッカー	1.8%
17	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	1.7%
18	3M	1.7%
19	ダウ	1.7%
20	GEヘルスケア・テクノロジーズ	1.6%

個別銘柄
の紹介①
を参照

2026年1月末
組入上位20銘柄

	銘柄名	比率
1	モデルナ	5.3%
2	インテル	4.0%
3	テキストロン	3.4%
4	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	2.8%
5	ジェネラック・ホールディングス	2.6%
6	ワークデイ	2.5%
7	バクスター・インターナショナル	2.4%
8	アライン・テクノロジー	2.3%
9	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	2.1%
10	ゴードァディ	2.1%
11	スカイワークス・ソリューションズ	2.1%
12	コルテバ	2.1%
13	カミンズ	2.0%
14	ゼネラル・ミルズ	2.0%
15	スタンレー・ブラック&デッカー	1.9%
16	ダウ	1.9%
17	インターナショナル・フレバー・アンド・フレグランス	1.9%
18	フォーティブ	1.8%
19	ボーイング	1.7%
20	ザ・キャンベルズ・カンパニー	1.7%

個別銘柄
の紹介②
を参照

個別銘柄
の紹介③
を参照

個別銘柄
の紹介④
を参照

※比率は米国株式・研究開発リバランスマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

個別銘柄の紹介①

ウエスタン・デジタル

2026年1月末時点の組入比率は0.8%まで低下しています。
(同時点でのS&P500指数の組入比率は0.14%)

業種：テクノロジー・ハードウェア
および機器

世界最大級のハードディスクドライブ(HDD)メーカー。ソリッドステートドライブ(SSD)の製造も手掛ける。タイやマレーシアに自社工場を保有する他、各国に契約工場を持つ。



※ 赤点線は目標株価 (市場コンセンサス株価 (アナリスト平均値))
2026年3月4日現在 出所：FactSet

期間：2024年11月29日 (設定日) ~ 2026年2月27日 (日次)
出所：Bloomberg、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

情報提供資料

2026.03.09

個別銘柄の紹介②

モデルナ



2026年にインフル単独およびインフル/コロナ配合ワクチンの承認が期待されています。計画的なコスト削減と潤沢な現金（約81億米ドル、2025年末時点）で、研究開発費は年間約30億米ドルと業界トップクラスを維持しています。

2026年1月末時点の組入比率は5.3%まで高まっています。（同時点でのS&P500指数の組入比率は0.03%）

製薬大手メルクとの個別化mRNAがんワクチン共同開発を行っています。政府系研究機関や投資ファンドとの戦略的提携により研究開発を推進しています。

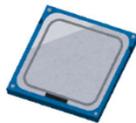
業種：医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

mRNA（タンパク質合成の遺伝情報を写しとって伝えるRNA）を基盤にワクチンや治療薬を開発する米バイオ企業。開発パイプラインは呼吸器ウイルスワクチン、がん治療薬、希少疾患治療薬、潜伏ウイルスワクチンの4領域に広がる。



個別銘柄の紹介③

インテル



再建から回復へ向かうかの途上段階にあります。今後の焦点は開発した最先端の半導体製造プロセス（Intel 18A）の量産の実行力と、その成果を収益へ結びつけられるかになります。

2026年1月末時点の組入比率は4.0%まで高まっています。（同時点でのS&P500指数の組入比率は0.35%）

2025年にエヌビディアからの50億米ドルの投資および米国政府による約10%の株式取得という支援を受け、経営再建と競争力回復を進めています。現在は米国国内でのAI・先端半導体製造への投資を強化しています。

業種：半導体・半導体製造装置

世界最大規模の半導体メーカー。PC向け中央演算処理装置（CPU）市場で高いシェアを占め、デル、レノボ、HPなど主要メーカーに提供する。PCが主要端末だった時代以降、モバイル向け半導体に出遅れて苦戦を強いられたものの、クラウド向け需要が増えたサーバー用製品に注力するなど事業構造の転換を進めてきた。



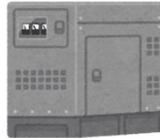
業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

個別銘柄の紹介④

ジェネラック・ホールディングス



データセンター向け大型発電機が同社の成長ドライバーです。商業施設や工場等の産業部門は2026年に約30%の成長が見込まれています。AI・クラウドの拡大により「非常用電源＝必須インフラ」となっており、大型発電機が同社の強みです。

2026年1月末時点の組入比率は2.6%まで高まっています。(同時点でのS&P500指数の組入比率は0.02%)

近年は、AI・クラウド拡大に伴うデータセンター向け電源設備を成長分野としています。

業種：資本財

住宅向け、商業・産業向け発電機的设计・製造などを手掛ける。家庭用バックアップ発電機では全米首位を誇る。2024年に商業・産業向け蓄電システムやマイクログリッド制御技術を手掛ける企業を買収し、事業領域を拡大している。



業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国研究開発リバランス指数 (U.S. Innovation Index)

当指数の背景にある考え	<p>イノベーションは企業の成長源であり、株価の上昇力となり得ます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ テクノロジーやバイオテックの企業はイノベーションを推進し、研究開発に投資する必要があります。独占的競争に直面する非テック企業にとっても、差別化された製品を生み出すため、イノベーションは重要です。 ■ 研究により多くを支出する企業は、競合他社よりも投資家から評価されやすい傾向があります。 										
ユニバース	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。 ■ 世界産業分類基準 (GICS) の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループに限定して投資します。 <table border="1"> <tr> <td>1. 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス</td> <td>6. 家庭用品・パーソナル用品</td> </tr> <tr> <td>2. ソフトウェア・サービス</td> <td>7. ヘルスケア機器・サービス</td> </tr> <tr> <td>3. 半導体・半導体製造装置</td> <td>8. テクノロジー・ハードウェアおよび機器</td> </tr> <tr> <td>4. 資本財</td> <td>9. 素材</td> </tr> <tr> <td>5. 食品・飲料・タバコ</td> <td></td> </tr> </table>	1. 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6. 家庭用品・パーソナル用品	2. ソフトウェア・サービス	7. ヘルスケア機器・サービス	3. 半導体・半導体製造装置	8. テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4. 資本財	9. 素材	5. 食品・飲料・タバコ	
1. 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6. 家庭用品・パーソナル用品										
2. ソフトウェア・サービス	7. ヘルスケア機器・サービス										
3. 半導体・半導体製造装置	8. テクノロジー・ハードウェアおよび機器										
4. 資本財	9. 素材										
5. 食品・飲料・タバコ											
シグナルウェイトリバランス	<p>シグナル：「企業価値」に対する「研究開発費」の割合</p> <p>同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。</p> <p>四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。</p>										

NISA成長投資枠

ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【ファンドの特色】

1 米国株式・研究開発リバランスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」ということがあります。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

U.S. Innovation Index

- S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- 同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。

2 マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>
■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 （金商）第3号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 （登金）第2号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第20号	○			
明和證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第185号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

【当資料で使用するデータ等について】

U.S. Innovation Indexの知的財産権等の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。U.S. Innovation Index（以下「本指数」）は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJI, Dow Jones, S&P, それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

○大量の解約・換金申込を受付し短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

○マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間		2044年11月29日まで (2024年11月29日設定)
決算日		毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日（土日を除く）の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573%（税抜1.43%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。